

## 第3回 今後の介護人材養成の在り方に関する検討会

### 議 事 次 第

日 時 平成22年6月28日（月）  
10：30～12：30  
場 所 全国町村会館2Fホール

#### 1 開会

#### 2 議事

- 研修等実施状況調査の結果について
- 今後の介護人材養成の基本的な方向性に関する論点について
- その他

#### 3 自由討議

#### 4 閉会

#### 【配付資料】

- 座席表
- 資料1 「介護職員研修等実施状況調査」の集計結果について
- 資料2 今後の介護人材養成の基本的な方向性に関する論点
- 資料3 第2回今後の介護人材養成の在り方に関する検討会議事録
  
- 参考資料 医療との連携等について
  
- 資料I 平川委員提出資料

## 「介護職員研修等実施状況調査」の集計結果について

平成22年6月28日  
社会・援護局福祉基盤課

### 1. 調査の実施概要

#### ○ 目的

この調査は、「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」委員等の協力を得て、各事業者団体、施設・事業所等における研修等の実施状況に関する実態を把握し、600時間課程の検討及び介護職員全体のキャリアラダーの構築に資することを目的とする。

#### ○ 調査の内容

調査は、委員等の所属する事業者団体が介護職員向けに実施する研修等の実施状況を把握する「事業者団体調査」、施設・事業所における研修等の実施状況を把握する「施設・事業所調査」及び個々の介護人材の研修ニーズ等を把握する「職員調査」の3種類のアンケート調査を行った。

#### ○ 調査対象及び客体

調査は、委員等の所属する事業者団体、施設・事業所及びその職員等を対象とし、施設・事業所については全体で1,500程度の施設・事業所を調査客体とし、職員については全体で2,500程度の介護職員を調査客体とした。

「事業者団体調査」は14団体から、「施設・事業所調査」は1,273事業所から、「職員調査」は3,334名から回答があったところ。

#### ○ 調査対象期日

平成22年4月1日現在（平成21年度の実施状況等）

#### ○ 調査実施時期

平成22年5月14日から5月27日まで

### 2. 調査の結果概要

#### ○ 別紙のとおり

- ・別紙1：施設・事業所調査の結果概要
- ・別紙2：職員調査の結果概要
- ・別紙3：事業者団体調査の結果概要
- ・参考資料：都道府県研修機関の研修について（※）

（※ 都道府県研修機関分については、事務局から社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院に依頼し、参考として取りまとめた。）

【調査対象及び客体等について】

	団 体 名	種 別	事業者 団体調査	施設・事業所調査		職員調査	
				客体数 (予定)	回収数	客体数 (予定)	回収数
1	社団法人日本介護福祉士会	その他	○			180	166
2	日本ホームヘルパー協会	在 宅	○			150	276
3	UI ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン	その他	○			180	166
4	全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会	地域密着	○	200	202	300	434
5	一般社団法人日本在宅介護協会	在 宅	○	200	237	150	877
6	社団法人日本介護福祉士養成施設協会	その他	○				
7	全国ホームヘルパー協議会	在 宅	○			150	117
8	民間事業者の質を高める一般社団法人全国介護事業者協議会	在 宅	○	200	228	150	290
9	社団法人全国老人保健施設協会	施 設	○	250	156	240	137
10	全国社会福祉施設経営者協議会	施 設	○	125	123	240	330
11	公益社団法人全国老人福祉施設協議会	施 設	○	125	118	240	253
12	NPO法人介護人材キャリア開発機構	その他	○				
13	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	地域密着	○	300	145	400	201
14	市民福祉団体全国協議会	在 宅	○	100	64	120	87
			14	1,500	1,273	2,500	3,334

在 宅	5	500	464	720	1,541
施 設	3	500	393	720	988
地域密着	2	500	410	700	782
その他	4			360	

※ 職員調査については、（施設・事業所調査を行う施設等のうち、）1施設等あたりおおよそ5人の職員を目途に調査を行った。

なお、職員調査の対象は、現に介護職員として働いている者を対象とした。（介護支援専門員、看護師など他職種の方や、施設長など直接介護業務に従事しない方は含まれない。）

## （別紙1）

## 【施設・事業所調査の結果概要】

- 回答施設・事業所の割合は、概ね3割ずつで均等あるが、「在宅サービス」が最も多く464ヶ所（36.6%）、次いで「地域密着型サービス」が393ヶ所（31.0%）、「施設サービス」が410ヶ所（32.4%）の順であった。

## 【質問1 サービスの種類】

在宅サービス	施設サービス	地域密着型サービス	合計
464	393	410	1,267
36.6%	31.0%	32.4%	100.0%

- 開設経過年数は、在宅サービスでは「5～9年」が178ヶ所（39.5%）、施設サービスでは「10～19年」が198ヶ所（50.6%）、地域密着型サービスでは「3～4年」が136ヶ所（33.4%）で最も多かった。

## 【質問2 開設経過年数】

			施設・事業所の経過年数							合計
			1年未満	1～2年	3～4年	5～9年	10～19年	20～29年	30年以上	
種類	在宅サービス	度数	10	54	76	178	130	3	0	451
		割合	2.2%	12.0%	16.9%	39.5%	28.8%	0.7%	0.0%	100.0%
	施設サービス	度数	0	4	9	37	198	91	52	391
		割合	0.0%	1.0%	2.3%	9.5%	50.6%	23.3%	13.3%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	22	94	136	123	32	0	0	407
		割合	5.4%	23.1%	33.4%	30.2%	7.9%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		度数	32	152	221	338	360	94	52	1,249
		割合	2.6%	12.2%	17.7%	27.1%	28.3%	7.5%	4.2%	100.0%

○ 運営法人の割合は、在宅サービスでは「営利法人」が最も多く 377 ケ所 (82.3%)、次いで「NPO 法人」が 59 ケ所 (12.9%)、施設サービスでは「社会福祉法人」が最も多く 233 ケ所 (59.6%)、次いで「医療法人」が 138 ケ所 (35.3%)、地域密着型サービスでは「営利法人」が最も多く 176 ケ所 (43.3%) だが、「社会福祉法人」、「医療法人」も一定の割合を占めている。

【質問3 運営法人】

			施設・事業所の運営法人							合 計
			営利法人	社会福祉法人	医療法人	社団・財団法人	NPO法人	地方公共団体	その他	
種 類	在 宅 サービス	度 数	377	9	1	1	59	1	10	458
		割 合	82.3%	2.0%	0.2%	0.2%	12.9%	0.2%	2.2%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	0	233	138	10	0	4	6	391
		割 合	0.0%	59.6%	35.3%	2.6%	0.0%	1.0%	1.5%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	176	91	82	3	36	1	17	406
		割 合	43.3%	22.4%	20.2%	0.7%	8.9%	0.2%	4.2%	100.0%
合 計		度 数	553	333	221	14	95	6	33	1,255
		割 合	44.1%	26.5%	17.6%	1.1%	7.6%	0.5%	2.6%	100.0%

○ 介護職員数（実人員）は、在宅サービスでは「10～19 人」が最も多く 137 ケ所 (29.7%)、次に「20～29 人」117 ケ所 (25.3%) が多い。施設サービスでは「30～49 人」が最も多く 160 ケ所 (40.8%)、次に「50～99 人」143 ケ所 (36.5%) が多い。地域密着型サービスでは「10～19 人」が最も多く 259 ケ所 (63.2%)、次に「10 人未満」87 ケ所 (21.3%) が多い。

【質問4 介護職員数（実人員）】

			介護職員数・実人員						合 計
			10人未満	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	
種 類	在 宅 サービス	度 数	49	137	117	88	58	13	462
		割 合	10.6%	29.7%	25.3%	19.0%	12.6%	2.8%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	4	12	48	160	143	25	392
		割 合	1.0%	3.1%	12.2%	40.8%	36.5%	6.4%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	87	259	52	7	4	1	410
		割 合	21.3%	63.2%	12.7%	1.7%	1.0%	0.2%	100.0%
合 計		度 数	140	408	217	255	205	39	1,264
		割 合	11.1%	32.3%	17.2%	20.2%	16.2%	3.1%	100.0%

- 介護福祉士の割合は、在宅サービスでは「1割～2割未満」が最も多く116ヶ所(25.3%)、施設サービスでは「5割以上」が最も多く263ヶ所(68.3%)、地域密着型サービスでは「5割以上」が最も多く87ヶ所(21.4%)だが、5割未満も多い。

【質問5 介護福祉士の割合(介護職員全体に占める割合)】

			介護福祉士の割合						合計
			1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割以上	
種類	在宅サービス	度数	90	116	103	69	44	36	458
		割合	19.7%	25.3%	22.5%	15.1%	9.6%	7.9%	100.0%
	施設サービス	度数	3	4	14	45	56	263	385
		割合	0.8%	1.0%	3.6%	11.7%	14.5%	68.3%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	58	68	78	58	57	87	406
		割合	14.3%	16.7%	19.2%	14.3%	14.0%	21.4%	100.0%
合計		度数	151	188	195	172	157	386	1,249
		割合	12.1%	15.1%	15.6%	13.8%	12.6%	30.9%	100.0%

- 介護実習を受け入れているかどうかについては、在宅サービス及び地域密着型サービスでは「受け入れていない」がそれぞれ337ヶ所(75.6%)及び293ヶ所(72.3%)と最も多い。施設サービスでは「受け入れていない」は少なく、「実習施設等(Ⅱ)に該当」が179ヶ所(46.6%)と最も多い。

【質問6 介護福祉士養成施設等の介護実習の受け入れ先】

			実習の受け入れ先			合計
			実習施設等(Ⅰ)に該当	実習施設等(Ⅱ)に該当	受け入れていない	
種類	在宅サービス	度数	85	24	337	446
		割合	19.1%	5.4%	75.6%	100.0%
	施設サービス	度数	128	179	77	384
		割合	33.3%	46.6%	20.1%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	96	16	293	405
		割合	23.7%	4.0%	72.3%	100.0%
合計		度数	309	219	707	1,235
		割合	25.0%	17.7%	57.2%	100.0%

※実習施設等(Ⅰ)は、介護福祉士又は実務経験3年以上の介護職員がいる施設等  
 実習施設等(Ⅱ)は、実習指導マニュアルが整備され、介護職員全体の人数に対する介護福祉士の人数の割合が3割以上であることや、介護職員に対する教育、研修等が計画的に実施されている等の施設等であって、介護福祉士の資格取得後3年以上の実務経験があり、実習指導者講習会を修了した介護職員がいる施設等

- 研修等を担当する教育担当者については、いずれのサービスでも「兼任の教育担当者を置いている」が最も多い（在宅サービス 275 ヶ所(59.7%)、施設サービス 223 ヶ所(57.2%)、地域密着型サービス 174 ヶ所(42.6%)）。なお、施設サービスでは「教育担当の委員会等を置いている」も 189 ヶ所（48.5%）と多い。

【質問7 研修等の教育担当者（企画・計画をする方）について】

			専任の教育担当者を置いている	兼任の教育担当者を置いている	教育担当の委員会等を置いている	教育担当者・委員会など置いていない
種類	在宅サービス	度数	43	275	22	128
		割合	9.3%	59.7%	4.8%	27.8%
	施設サービス	度数	28	223	189	48
		割合	7.2%	57.2%	48.5%	12.3%
	地域密着型サービス	度数	22	174	79	154
		割合	5.4%	42.6%	19.4%	37.8%
合計		度数	93	672	290	330
		割合	7.4%	53.4%	23.0%	26.2%

- 施設・事業所における昨年度の介護職員を対象とした研修等の実施回数は、合計では平均値 14 回、中央値及び最頻値は 12 回であった。いずれのサービスでも「7~12 回」が最も多い。施設サービスでは 13 回以上の割合が高くなっている。

【質問8 内部研修等の実施回数（昨年度：H21.4.1~H22.3.31）】

			実施回数			介護職員研修回数階層					合計	
			平均値	中央値	最頻値	実施なし	1~6回	7~12回	13~18回	19~24回		25回以上
種類	在宅サービス	度数	13	12	12	9	69	251	44	29	36	438
		割合	/	/	/	2.1%	15.8%	57.3%	10.0%	6.6%	8.2%	100.0%
	施設サービス	度数	19	13	12	7	67	114	75	45	77	385
		割合	/	/	/	1.8%	17.4%	29.6%	19.5%	11.7%	20.0%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	11	10	12	15	106	167	46	21	27	382
		割合	/	/	/	3.9%	27.7%	43.7%	12.0%	5.5%	7.1%	100.0%
合計		度数	14	12	12	31	242	532	165	95	140	1,205
		割合	/	/	/	2.6%	20.1%	44.1%	13.7%	7.9%	11.6%	100.0%

- 施設・事業所における昨年度の介護職員を対象とした研修等の総実施時間数は、合計では平均値 33 時間、中央値 16 時間、最頻値 12 時間となっている。いずれのサービスでも「10～20 時間未満」が最も多い。

【質問 9 内部研修の総実施時間数（全体）】

			実施時間数			総時間階層別					合計
			平均値	中央値	最頻値	10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～80時間未満	80時間以上	
種類	在宅サービス	度数	27	14	12	81	162	95	43	26	407
		割合				19.9%	39.8%	23.3%	10.6%	6.4%	100.0%
	施設サービス	度数	42	20	12	51	105	87	56	42	341
		割合				15.0%	30.8%	25.5%	16.4%	12.3%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	33	14	12	92	112	71	31	35	341
		割合				27.0%	32.8%	20.8%	9.1%	10.3%	100.0%
合計	度数	33	16	12	224	379	253	130	103	1,089	
	割合				20.6%	34.8%	23.2%	11.9%	9.5%	100.0%	

- 受講者 1 人当たりの昨年度の研修時間数は、合計では平均値 11 時間、中央値 7 時間、最頻値 1 時間であった。いずれのサービスでも「3 時間未満」が最も多く、次いで、施設サービス及び地域密着型サービスでは「6～12 時間未満」が、在宅サービスでは「12～18 時間未満」が多い。

【質問 9 内部研修の実施時間数（受講者 1 人当たり時間）】

			実施時間数			個人時間階層別						合計
			平均値	中央値	最頻値	3時間未満	3～6時間未満	6～12時間未満	12～18時間未満	18～24時間以上	24時間以上	
種類	在宅サービス	度数	13	9	12	109	24	84	91	30	56	394
		割合				27.7%	6.1%	21.3%	23.1%	7.6%	14.2%	100.0%
	施設サービス	度数	10	6	1	106	42	85	50	20	29	332
		割合				31.9%	12.7%	25.6%	15.1%	6.0%	8.7%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	9	6	1	99	59	82	45	19	21	325
		割合				30.5%	18.2%	25.2%	13.8%	5.8%	6.5%	100.0%
合計	度数	11	7	1	314	125	251	186	69	106	1,051	
	割合				29.9%	11.9%	23.9%	17.7%	6.6%	10.1%	100.0%	

○ 正規職員のうち、昨年度内部研修等を受講者した者の割合は、いずれのサービスでも「8割以上」が最も多く、特に在宅サービスでは314ヶ所（73.5%）となっている。

【質問10 内部研修等の受講割合（正規職員）】

			正規介護職員の受講割合（昨年度）					合計	
			2割未満	2割～4割未満	4割～5割未満	5割～8割未満	8割以上		不明
種類	在宅サービス	度数	19	23	24	41	314	6	427
		割合	4.4%	5.4%	5.6%	9.6%	73.5%	1.4%	100.0%
	施設サービス	度数	11	34	39	119	172	1	376
		割合	2.9%	9.0%	10.4%	31.6%	45.7%	0.3%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	28	26	30	77	202	9	372
		割合	7.5%	7.0%	8.1%	20.7%	54.3%	2.4%	100.0%
合計		度数	58	83	93	237	688	16	1,175
		割合	4.9%	7.1%	7.9%	20.2%	58.6%	1.4%	100.0%

○ 非正規職員のうち、昨年度内部研修等を受講者した者の割合は、「8割以上」が最も多いが、正規職員に比べると全体的に受講した者の割合は低い傾向となっている。

【質問10 内部研修等の受講割合（非正規職員）】

			非正規介護職員の受講割合（昨年度）					合計	
			2割未満	2割～4割未満	4割～5割未満	5割～8割未満	8割以上		不明
種類	在宅サービス	度数	36	32	46	100	193	9	416
		割合	8.7%	7.7%	11.1%	24.0%	46.4%	2.2%	100.0%
	施設サービス	度数	73	51	47	75	83	9	338
		割合	21.6%	15.1%	13.9%	22.2%	24.6%	2.7%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	47	43	38	61	115	14	318
		割合	14.8%	13.5%	11.9%	19.2%	36.2%	4.4%	100.0%
合計		度数	156	126	131	236	391	32	1,072
		割合	14.6%	11.8%	11.8%	22.0%	36.5%	3.0%	100.0%

○ 内部研修の実施内容については、合計では「認知症ケアに関する研修」が最も多く(86.6%)、次いで「感染予防に関する研修」(85.8%)、「接遇に関する研修」(78.0%)となっており、各サービスについても概ね同様である。「社会保障・社会福祉制度に関する研修」はいずれのサービスでも実施が少ない。

また、在宅サービスでは「困難事例の対応に関する研修」、「法令の遵守に関する研修」の割合が他のサービスより高く、施設サービスでは、「医療的ケアに関する研修」、地域密着型サービスでは「権利擁護、成年後見制度に関する研修」の割合が他のサービスより高い。

【質問11 内部研修の実施内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	401	88.3%	280	72.7%	278	71.3%	959	78.0%
2. 介護技術(自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護)に関する研修	366	80.8%	327	84.7%	251	64.4%	944	76.8%
3. 介護過程(介護のアセスメントや、介護計画等)やケアマネジメントに関する研修	225	49.7%	217	56.4%	179	45.9%	621	50.6%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	229	50.4%	54	14.0%	82	21.0%	365	29.7%
5. 認知症ケアに関する研修	406	89.4%	321	83.2%	337	86.6%	1,064	86.6%
6. コミュニケーション技術に関する研修	292	64.3%	156	40.5%	165	42.3%	613	49.9%
7. ターミナルケアに関する研修	156	34.4%	182	47.3%	132	33.9%	470	38.3%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	383	84.4%	303	78.5%	228	58.5%	914	74.3%
9. 医療的ケアに関する研修	198	43.6%	245	63.5%	176	45.1%	619	50.3%
10. 感染予防に関する研修	404	89.0%	352	91.4%	298	76.4%	1,054	85.8%
11. 困難事例の対応に関する研修	270	59.5%	88	22.8%	119	30.5%	477	38.8%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	72	15.9%	813	21.0%	61	15.6%	214	17.4%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	112	24.7%	100	25.9%	158	40.5%	370	30.1%
14. マネジメント(人材育成や運営管理等)に関する研修	122	26.9%	96	24.9%	76	19.5%	294	23.9%
15. 法令の遵守に関する研修	369	81.5%	190	49.2%	192	49.2%	751	61.1%
16. その他( )	46	10.2%	71	18.4%	66	16.9%	183	14.9%

- 内部研修プログラムを職階別に体系化して実施しているかどうかについては、いずれのサービスでも「新人研修プログラム」が最も多い（在宅サービス 358ヶ所(79.2%)、施設サービス 301ヶ所(78.2%)、地域密着型サービス 224ヶ所(57.7%)）。なお、在宅サービスでは「管理者研修プログラム」が181ヶ所(40.0%)と多い。

【質問12 内部研修プログラムの職階別体系化について】

			新人研修 プログラム	中堅研修 プログラム	管理者研修 プログラム	その他の区分	実施していない
種 類	在 宅 サービス	度 数	358	165	181	54	58
		割 合	79.2%	36.5%	40.0%	11.9%	12.8%
	施 設 サービス	度 数	301	140	68	56	67
		割 合	78.2	36.4%	17.7%	14.5%	17.4%
	地域密着型 サービス	度 数	224	79	77	42	119
		割 合	57.7%	20.4%	19.8%	10.8%	30.6%
合 計		度 数	883	384	326	152	244
		割 合	72.1%	31.3%	26.6%	12.4%	19.9%

○ 内部研修の受講支援策・資質向上策については、合計では「参加費用は徴収していない」が最も多く(67.0%)、次いで「勤務時間外に実施している」(64.6%)、「職員からの要望を取り入れた研修内容にしている」(54.0%)となっている。各サービスについても概ね同様であったが、在宅サービスでは「時間外手当等を支給している」(57.8%)が、地域密着型サービスでは、「勤務時間内に実施している」(53.1%)が多い。

また、施設サービスでは、「同一内容の研修を複数回実施している」、「外部から講師を招聘している」の割合が他のサービスより高い。

【質問 13 内部研修の受講支援策・資質向上策について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 勤務時間内に実施している	228	50.1%	219	56.7%	207	53.1%	654	53.1%
2. 勤務時間外に実施している	257	56.6%	294	76.2%	243	62.3%	794	64.6%
3. 時間外手当等を支給している	263	57.8%	163	42.2%	164	42.1%	590	47.9%
4. 同一内容の研修を複数回実施している	157	34.6%	203	52.7%	117	30.0%	477	38.8%
5. 参加費用は徴収していない	300	66.2%	282	73.2%	241	61.8%	823	67.0%
6. 外部から講師を招聘している	113	24.8%	213	55.2%	137	35.3%	463	37.7%
7. 目標管理や人事評価に反映させている	105	23.1%	119	30.8%	99	25.4%	323	26.3%
8. 職員からの要望を取り入れた研修内容にしている	233	51.2%	238	61.7%	194	49.7%	665	54.0%
9. 地域の施設・事業所が連携して研修を実施している	60	13.2%	72	18.7%	87	22.3%	219	17.8%
10. その他 ( )	13	2.9%	23	6.0%	12	3.1%	48	3.9%

- 介護福祉士国家資格の取得支援策については、合計では「資格取得手当等を設けている」が最も多く(62.5%)、次いで「全員が資格取得を目指すという雰囲気をつくっている」(48.8%)、「目標管理や人事評価に反映させている」(34.4%)となっている。各サービスについても概ね同様である。

【質問14 介護福祉士国家資格の取得支援策について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 職場内で勉強会等を行っている	147	31.7%	148	37.7%	113	27.6%	408	32.2%
2. 受験手数料・受験対策講座費用等の助成をしている	127	27.4%	66	16.8%	79	19.3%	272	21.5%
3. 資格取得手当等を設けている	273	59.0%	262	66.7%	256	62.4%	791	62.5%
4. 目標管理や人事評価に反映させている	114	24.6%	171	43.5%	150	36.7%	435	34.4%
5. 正規職員の登用要件にしている	66	14.2%	122	31.0%	77	18.8%	265	20.9%
6. 全員が資格取得を目指すという雰囲気をつくっている	206	44.4%	241	61.3%	171	41.7%	618	48.8%
7. その他の支援策( )	32	6.9%	48	12.2%	31	7.6%	111	8.8%
8. 特段の支援策はない	37	8.0%	16	4.1%	48	11.7%	101	8.0%
9. 介護福祉士国家資格の取得を促していない	15	3.2%	1	0.3%	7	1.7%	23	1.8%

- 正規職員のうち、昨年度外部研修を受講した者の割合は、在宅サービスでは「2割未満」が最も多く236ヶ所(52.0%)、施設サービスでは「2割～3割未満」が102所(26.4%)、地域密着型サービスでは「5割以上」が138ヶ所(34.8%)と最も多い。

【質問15 昨年度の外部研修受講割合(正規職員)】

			正規職員の外部研修受講割合(昨年度)						合計
			2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割以上	不明	
種類	在宅サービス	度数	236	46	21	16	68	67	454
		割合	52.0%	10.1%	4.6%	3.5%	15.0%	14.8%	
	施設サービス	度数	57	102	93	49	83	2	386
		割合	14.8%	26.4%	24.1%	12.7%	21.5%	0.5%	
	地域密着型サービス	度数	89	59	53	33	138	24	396
		割合	22.5%	14.9%	13.4%	8.3%	34.8%	6.1%	
合計		度数	382	207	167	98	289	93	1,236
		割合	30.9%	16.7%	13.5%	7.9%	23.4%	7.5%	

○ 非正規職員のうち、昨年度外部研修を受講した者の割合は、いずれのサービスでも「2割未満」が最も多い（在宅サービス 274 ヶ所(62.8%)、施設サービス 235 ヶ所(71.2%)、地域密着型サービス 160 ヶ所(47.9%)）。

【質問 15 昨年度の外部研修受講割合（非正規職員）】

			非正規職員の外部研修受講割合（昨年度）						合 計
			2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割以上	不明	
種 類	在 宅 サービス	度 数	274	37	18	6	10	91	436
		割 合	62.8%	8.5%	4.1%	1.4%	2.3%	20.9%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	235	42	17	17	12	13	330
		割 合	71.2%	12.7%	5.2%	3.3%	3.6%	3.9%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	160	46	22	27	50	29	334
		割 合	47.9%	13.8%	6.6%	8.1%	15.0%	8.7%	100.0%
合 計		度 数	669	125	57	44	72	133	1,100
		割 合	60.8%	11.4%	5.2%	4.0%	6.5%	12.1%	100.0%

○ 外部研修の受講期間は、合計では「1～2日」が最も多く（36.3%）、各サービスについても同様であった。在宅サービスでは「1日未満」、「受講していない」の割合も高い。

【質問 16 外部研修期間の受講期間（昨年度）】

			外部研修受講期間（昨年度）								合 計
			1日未満	1～2日	3～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	受講していない	
種 類	在 宅 サービス	度 数	101	108	65	43	29	7	8	76	437
		割 合	23.1%	24.7%	14.9%	9.8%	6.6%	1.6%	1.8%	17.4%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	25	202	61	16	20	16	40	1	381
		割 合	6.6%	53.0%	16.0%	4.2%	5.2%	4.2%	10.5%	0.3%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	36	129	82	56	35	17	19	16	390
		割 合	9.2%	33.1%	21.0%	14.4%	9.0%	4.4%	4.9%	4.1%	100.0%
合 計		度 数	162	439	208	115	84	40	67	93	1,208
		割 合	13.4%	36.3%	17.2%	9.5%	7.0%	3.3%	5.5%	7.7%	100.0%

- 外部研修の受講支援策については、いずれのサービスでも「勤務シフトを配慮している」、「研修の情報を提供している」の割合が高い。また、施設サービス及び地域密着型サービスでは「受講費用の全額を支給している」が多くなっている。

【質問17 外部研修の受講支援策について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 有給休暇を付与している	55	15.3%	53	13.9%	46	12.3%	154	13.8%
2. 受講費用の全額を支給している	96	26.6%	337	89.2%	253	67.6%	686	61.6%
3. 受講費用の一部を支給している	39	10.8%	47	12.4%	57	15.2%	143	12.8%
4. 勤務シフトを配慮している	266	73.7%	311	82.1%	311	83.2%	888	79.7%
5. 職務として派遣している(職務免除)	107	29.6%	297	78.2%	204	54.7%	608	54.6%
6. 研修の情報を提供している	218	60.6%	246	64.7%	243	65.0%	707	63.5%
7. その他の支援策( )	6	1.7%	16	4.2%	10	2.7%	32	2.9%
8. 特段の支援策はない	21	5.8%	3	0.8%	8	2.1%	32	2.9%

- 外部研修に参加した介護職員1人当たりの事業所による費用負担額は、在宅サービスでは「負担していない」150ヶ所(43.7%)が最も多く、次に「1万円未満」118ヶ所(34.4%)、施設サービスでは「1～2万円」134ヶ所(36.0%)が最も多く、次に「1万円未満」95ヶ所(25.5%)、地域密着型サービスでは「1万円未満」157ヶ所(43.3%)が最も多く、次に「1～2万円」92ヶ所(25.3%)が多い。

【質問18 外部研修の費用負担額(昨年度 年間1人当たり)】

			外部研修の費用負担額							合計	
			1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30万円以上		負担していない
種類	在宅サービス	度数	118	33	31	6	3	2	0	150	343
		割合	34.4%	9.6%	9.0%	1.7%	0.9%	0.6%	0.0%	43.7%	
	施設サービス	度数	95	134	77	40	12	3	8	3	372
		割合	25.5%	36.0%	20.7%	10.8%	3.2%	0.8%	2.2%	0.8%	
	地域密着型サービス	度数	157	92	54	24	7	3	2	24	363
		割合	43.3%	25.3%	14.9%	6.6%	1.9%	0.8%	0.6%	6.6%	
合計		度数	370	259	162	70	22	8	10	177	1,078
		割合	34.3%	24.0%	15.0%	6.5%	2.0%	0.7%	0.9%	16.4%	

- 外部研修を受講する介護職員の欠員の補充方法については、いずれのサービスでも「勤務シフトを変更して、施設・事業所内の他の介護職員を出勤させる」が最も多い（在宅サービス 297 ヶ所(82.3%)、施設サービス 308 ヶ所(81.1%)、地域密着型サービス 295 ヶ所(78.9%)）。

【質問19 外部研修を受講する介護職員の欠員の補充方法について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 勤務シフトを変更して、施設・事業所内の他の介護職員を出勤させる	297	82.3%	308	81.1%	295	78.9%	900	80.7%
2. 同一法人が運営する他の施設・事業所の介護職員に応援を要請する	17	4.7%	24	6.3%	49	13.1%	90	8.1%
3. 派遣職員やアルバイトを確保する	23	6.4%	10	2.6%	16	4.3%	49	4.4%
4. 勤務シフトの変更や欠員の補充は行っていない	44	12.2%	51	13.5%	45	12.0%	140	12.6%
5. その他（ ）	7	1.9%	39	10.3%	30	8.0%	76	6.8%

- 新規採用職員に必要な研修内容については、各サービスとも「接遇に関する研修」、「介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修」の必要性に関する意識が高い。在宅サービスでは「コミュニケーション技術に関する研修」、施設サービスでは「感染予防に関する研修」、地域密着型サービスでは「認知症ケアに関する研修」の必要性を意識しており、特徴的である。各サービスとも「マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修」、「資格取得のための研修」、「権利擁護、成年後見に関する研修」、「社会保障・社会福祉制度に関する研修」の必要性に関する意識は低い。

【質問20 新規採用職員に必要な研修内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	436	94.2%	376	95.7%	376	91.7%	1,188	93.8%
2. 介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修	380	82.1%	359	91.3%	344	83.9%	1,083	85.5%
3. 介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修	246	53.0%	260	66.2%	205	50.0%	711	56.1%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	259	55.8%	85	21.6%	130	31.7%	474	37.4%
5. 認知症ケアに関する研修	328	70.7%	329	83.9%	380	92.7%	1,037	81.9%
6. コミュニケーション技術に関する研修	402	86.8%	324	82.4%	317	77.3%	1,043	82.4%
7. ターミナルケアに関する研修	152	32.8%	165	42.0%	121	29.5%	438	34.6%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	336	72.4%	308	78.4%	248	60.5%	892	70.4%
9. 医療的ケアに関する研修	195	42.0%	240	61.1%	206	50.2%	641	50.6%
10. 感染予防に関する研修	340	73.3%	344	87.5%	294	71.7%	978	77.2%
11. 困難事例の対応に関する研修	216	46.6%	110	28.0%	134	32.7%	460	36.3%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	125	26.9%	130	33.1%	106	25.9%	361	28.5%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	99	21.4%	121	30.9%	132	32.2%	352	27.8%
14. マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修	83	17.9%	55	14.0%	66	16.1%	204	16.1%
15. 法令の遵守に関する研修	375	80.8%	264	67.2%	243	59.3%	882	69.6%
16. 資格取得のための研修	109	23.5%	100	25.5%	117	28.5%	326	25.8%
17. その他（ ）	9	1.9%	18	4.6%	15	3.7%	42	3.3%

- 現任介護職員（中堅職員以上）に必要な研修内容については、各サービスとも「介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修」、「困難事例の対応に関する研修」、「介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修」の必要性の認識が高い。新人研修では必要性の認識が低かった「マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修」、「資格取得のための研修」、「権利擁護、成年後見に関する研修」、「社会保障・社会福祉制度に関する研修」が高くなる一方、「接遇に関する研修」、「介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修」、「コミュニケーション技術に関する研修」が低くなっている。

【質問 21 現任介護職員（中堅職員以上）に必要な研修内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	271	58.4%	262	66.7%	263	64.1%	796	62.8%
2. 介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修	274	59.2%	201	51.1%	193	47.1%	668	52.8%
3. 介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修	336	72.4%	285	72.5%	298	72.7%	919	72.5%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	228	49.1%	87	22.1%	112	27.3%	427	33.7%
5. 認知症ケアに関する研修	303	65.7%	294	75.0%	305	74.4%	902	71.4%
6. コミュニケーション技術に関する研修	271	58.4%	256	65.3%	241	58.8%	768	60.7%
7. ターミナルケアに関する研修	278	59.9%	264	67.2%	274	66.8%	816	64.4%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	366	78.9%	344	87.5%	322	78.5%	1,032	81.5%
9. 医療的ケアに関する研修	284	61.2%	276	70.2%	267	65.1%	827	65.3%
10. 感染予防に関する研修	271	58.4%	279	71.2%	248	60.6%	798	63.1%
11. 困難事例の対応に関する研修	365	78.7%	304	77.4%	308	75.1%	977	77.1%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	269	58.0%	202	51.4%	205	50.0%	676	53.4%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	252	54.3%	224	57.1%	226	55.1%	702	55.5%
14. マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修	294	63.4%	288	73.3%	239	58.3%	821	64.8%
15. 法令の遵守に関する研修	351	75.6%	284	72.3%	259	63.2%	894	70.6%
16. 資格取得のための研修	204	44.0%	139	35.4%	181	44.1%	524	41.4%
17. その他（ ）	13	2.8%	27	6.9%	10	2.4%	50	3.9%

○ 研修（内部・外部）受講により教育できていると思われる内容については、合計では「障害の理解」を除き「ある程度できている」が最も多かった。また、「障害の理解」、「社会の理解」、「こころとからだのしくみ」、「介護過程」、「発達と老化の理解」等については「あまりできていない」の割合が比較的高く、教育できていないとの意識が高い。

各サービスについても概ね同様であるが、施設サービス及び地域密着型サービスでは「社会の理解」は「あまりできていない」が最も多く、地域密着型サービスでは「介護過程」について「あまりできない」の比率が高い。

【質問22 研修（内部・外部）受講により教育できていると思われる内容】

〈合計〉

		教育内容	設 問				
			1. 十分できている。	2. ある程度できている	3. あまりできていない。	4. できていない	5. わからない
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	123	908	173	16	16
			10.0%	73.5%	14.0%	1.3%	1.3%
	社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等	33	583	510	90	20
			2.7%	47.2%	41.3%	7.3%	1.6%
介護	介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等	101	879	222	19	15
			8.2%	71.1%	18.0%	1.5%	1.2%
	コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等	112	899	194	17	15
			9.1%	72.7%	15.7%	1.4%	1.2%
	生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等	89	814	280	30	21
			7.2%	66.0%	22.7%	2.4%	1.7%
	介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等	82	683	398	51	20
			6.6%	55.3%	32.3%	4.1%	1.6%
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	老化に伴うこころとからだの変化 等	54	742	390	30	19
			4.4%	60.1%	31.6%	2.4%	1.5%
	認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこころとからだの変化 等	66	775	363	21	13
			5.3%	62.6%	29.3%	1.7%	1.1%
	障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等	18	510	625	60	23
			1.5%	41.3%	50.6%	4.9%	1.9%
	こころとからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等	42	700	432	39	22
			3.4%	56.7%	35.0%	3.2%	1.8%

〈在宅サービス〉

		教育内容	設 問				
			1. 十分できている。	2. ある程度できている	3. あまりできていない。	4. できていない	5. わからない
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	73	331	38	8	4
			16.1%	72.9%	8.4%	1.8%	0.9%
社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等	16	279	134	18	7
			3.5%	61.5%	29.5%	4.0%	1.5%
介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等	49	321	69	7	7
			10.8%	70.9%	15.2%	1.5%	1.5%
コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等	60	349	35	6	5
			13.2%	76.7%	7.7%	1.3%	1.1%
生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等	42	308	87	4	10
			9.3%	68.3%	19.3%	0.9%	2.2%
介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等	33	278	121	12	8
			7.3%	61.5%	26.8%	2.7%	1.8%
発達と老化の理解	老化に伴うこころとからだの変化 等	老化に伴うこころとからだの変化 等	28	280	132	6	7
			6.2%	61.8%	29.1%	1.3%	1.5%
認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこころとからだの変化 等	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこころとからだの変化 等	25	283	134	8	4
			5.5%	62.3%	29.5%	1.8%	0.9%
障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等	10	202	215	19	7
			2.2%	44.6%	47.5%	4.2%	1.5%
こころとからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等	22	276	139	11	6
			4.8%	60.8%	30.6%	2.4%	1.3%

〈施設サービス〉

		教育内容	設 問				
			1. 十分できている。	2. ある程度できている	3. あまりできていない。	4. できていない	5. わからない
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	18	284	73	4	5
			4.7%	74.0%	19.0%	1.0%	1.3%
	社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等	7	156	184	33	4
			1.8%	40.6%	47.9%	8.6%	1.0%
介護	介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等	26	289	68	3	0
			6.7%	74.9%	17.6%	0.8%	0.0%
	コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等	17	264	96	8	1
			4.4%	68.4%	24.9%	2.1%	0.3%
	生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等	23	241	105	15	0
			6.0%	62.8%	27.3%	3.9%	0.0%
	介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等	23	233	114	13	1
			6.0%	60.7%	29.7%	3.4%	0.3%
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	老化に伴うこころとからだの変化 等	11	230	127	12	4
			2.9%	59.9%	33.1%	3.1%	1.0%
	認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこころとからだの変化 等	20	237	121	6	3
			5.2%	61.2%	31.3%	1.6%	0.8%
	障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等	5	172	187	14	7
			1.3%	44.7%	48.6%	3.6%	1.8%
	こころとからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等	8	215	140	15	6
			2.1%	56.0%	36.5%	3.9%	1.6%

〈地域密着型サービス〉

		教育内容	設 問				
			1. 十分できている。	2. ある程度できている	3. あまりできていない。	4. できていない	5. わからない
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	32	293	62	4	7
			8.0%	73.6%	15.6%	1.0%	1.8%
社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等		10	148	192	39	9
			2.5%	37.2%	48.2%	9.8%	2.3%
介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等		26	269	85	9	8
			6.5%	67.8%	21.4%	2.3%	2.0%
コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等		35	286	63	3	9
			8.8%	72.2%	15.9%	0.8%	2.3%
生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等		24	265	88	11	11
			6.0%	66.4%	22.1%	2.8%	2.8%
介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等		26	172	163	26	11
			6.5%	43.2%	41.0%	6.5%	2.8%
発達と老化の理解	老化に伴うこととからだの変化 等		15	232	131	12	8
			3.8%	58.3%	32.9%	3.0%	2.0%
認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこととからだの変化 等		21	255	108	7	6
			5.3%	64.2%	27.2%	1.8%	1.5%
障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等		3	136	223	27	9
			0.8%	34.2%	56.0%	6.8%	2.3%
こととからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等		12	209	153	13	10
			3.0%	52.6%	38.5%	3.3%	2.5%

（別紙2）

【職員調査の結果概要】

○ 回答者のうち、「在宅サービス」が最も多く1,541人（46.5%）、次いで「施設サービス」が988人（29.8%）、「地域密着型サービス」が782人（23.6%）の順であった。

【質問1 サービスの種類】

在宅サービス	施設サービス	地域密着型サービス	合計
1,541	988	782	3,311
46.5%	29.8%	23.6%	100.0%

○ 年齢は、施設サービス及び地域密着型サービスでは「30～39歳」が最も多く、次いで「20～29歳」が多いのに対し、在宅サービスでは「40～49歳」が最も多く、次いで「50～59歳」が多かった。

【質問2 年齢】

			年齢階層						合計
			19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
種類	在宅サービス	度数	4	293	330	464	364	85	1,540
		割合	0.3%	19.0%	21.4%	30.1%	23.6%	5.5%	100.0%
	施設サービス	度数	5	281	345	190	140	20	981
		割合	0.5%	28.6%	35.2%	19.4%	14.3%	2.0%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	1	186	224	160	156	53	780
		割合	0.1%	23.8%	28.7%	20.5%	20.0%	6.8%	100.0%
合計		度数	10	760	899	814	660	158	3,301
		割合	0.3%	23.0%	27.2%	24.7%	20.0%	4.8%	100.0%

- 性別は、合計では「女性」が多く 2,443 人 (74.1%)、各サービスについても同様であった。なお、施設サービスでは他サービスに比べ「男性」の比率が高い (35.5%)。

【質問3 性別】

			性別		合計
			男性	女性	
種類	在宅サービス	度数	310	1,228	1,538
		割合	20.2%	79.8%	100.0%
	施設サービス	度数	348	631	979
		割合	35.5%	64.5%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	196	584	780
		割合	25.1%	74.9%	100.0%
合計		度数	854	2,443	3,297
		割合	25.9%	74.1%	100.0%

- 介護職員としての経験年数は、合計では「4～9年」が最も多く1,710人(51.8%)、各サービスについても同様であった（在宅サービス(55.4%)、施設サービス(49.4%)、地域密着型サービス(47.6%)）。

【質問4 経験年数】

			介護職員通算経験年数				合計
			1年未満	1～3年	4～9年	10年以上	
種類	在宅サービス	度数	92	236	852	357	1,537
		割合	6.0%	15.4%	55.4%	23.2%	100.0%
	施設サービス	度数	37	161	486	299	983
		割合	3.8%	16.4%	49.4%	30.4%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	44	183	372	183	782
		割合	5.6%	23.4%	47.6%	23.4%	100.0%
合計		度数	173	580	1,710	839	3,302
		割合	5.2%	17.6%	51.8%	25.4%	100.0%

- 雇用形態は、合計では「正規職員」が多く2,535人(77.1%)、各サービスについても同様であった。(在宅サービス(70.3%)、施設サービス(87.8%)、地域密着型サービス(77.0%))。

【質問5 雇用形態】

			雇用形態		合 計
			正規職員	非正規職員	
種 類	在 宅 サービス	度 数	1,077	456	1,533
		割 合	70.3%	29.7%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	858	119	977
		割 合	87.8%	12.2%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	600	179	779
		割 合	77.0%	23.0%	100.0%
合 計	度 数	2,535	754	3,289	
	割 合	77.1%	22.9%	100.0%	

- 介護福祉士等の資格取得状況については、合計では「介護福祉士 実務経験ルート」が1,606人(49.1%)と最も多く、各サービスについても同様であった。「介護福祉士 養成施設等ルート」は施設サービスに多く245人(25.0%)、「基礎研修、ヘルパー1級」、「ヘルパー2級」は在宅サービスに多かった。

【質問6 介護福祉士等資格取得状況について】

			資格取得状況					資格は特に 持っていない
			介護福祉士		基礎研修、 ヘルパー1級	ヘルパー2級	その他の資格	
			実務経験ルート	養成施設等ルート				
種 類	在 宅 サービス	度 数	778	124	178	638	182	46
		割 合	51.5%	8.2%	11.8%	42.2%	12.0%	3.0%
	施 設 サービス	度 数	499	245	32	270	108	42
		割 合	50.8%	25.0%	3.3%	27.5%	11.0%	4.3%
	地域密着型 サービス	度 数	329	105	42	290	85	63
		割 合	42.4%	13.5%	5.4%	37.5%	11.0%	8.1%
合 計	度 数	1,606	474	252	1,198	375	151	
	割 合	49.1%	14.5%	7.7%	36.7%	11.5%	4.6%	

- 介護福祉士資格取得後の年数については、合計では「4～9年」が801人（39.4%）と最も多く、各サービスについても同様であった（在宅サービス（38.5%）、施設サービス（40.7%）、地域密着型サービス（39.3%））。

【質問7 介護福祉士資格取得後の年数について】

			介護福祉士取得後の年数				合 計
			1年未満	1～3年	4～9年	10年以上	
種 類	在 宅 サービス	度 数	102	309	340	133	884
		割 合	11.5%	35.0%	38.5%	15.0%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	71	176	294	181	722
		割 合	9.8%	24.4%	40.7%	25.1%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	54	120	167	84	425
		割 合	12.7%	28.2%	39.3%	19.8%	100.0%
合 計		度 数	227	605	801	398	2,031
		割 合	11.2%	29.8%	39.4%	19.6%	100.0%

- 介護福祉士資格取得のための勉強方法については、合計では「独学」が最も多く1,182人（75.2%）、各サービスについても同様であった（在宅サービス（73.4%）、施設サービス（76.8%）、地域密着型サービス（77.0%））。

【質問8 介護福祉士資格取得のための勉強方法について】

			勉強方法					
			職場内での 勉強など	通学による受験対 策講座などの受講	通信教育に よる学習	独 学	介護技術講 習会の受講	そ の 他
種 類	在 宅 サービス	度 数	191	79	110	560	255	20
		割 合	25.1%	10.4%	14.4%	73.4%	33.4%	2.6%
	施 設 サービス	度 数	149	39	61	374	125	21
		割 合	30.6%	8.0%	12.5%	76.8%	25.7%	4.3%
	地域密着型 サービス	度 数	88	33	47	248	118	14
		割 合	27.4%	10.2%	14.6%	77.0%	36.6%	4.3%
合 計		度 数	428	151	218	1,182	498	55
		割 合	27.3%	9.6%	13.9%	75.2%	31.7%	3.5%

○ 介護福祉士資格取得にあたりかかった費用（自己負担分）については、合計では「1万円未満」が最も多く431人（29.0%）、次いで、「5～9万円」382人（25.7%）が多い。各サービスについても同様であった。

【質問9 介護福祉士資格取得にあたりかかった費用負担額（介護技術講習会を含む。受験手数料・登録免許税・登録手数料は除く。）（自己負担分）】

			資格取得の費用負担額（自己負担分）								合 計
			1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30万円以上	負担なし	
種 類	在 宅 サービス	度 数	209	108	109	194	47	2	8	29	706
		割 合	29.6%	15.3%	15.4%	27.5%	6.7%	0.3%	1.1%	4.1%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	139	90	74	106	23	6	7	22	467
		割 合	29.8%	19.3%	15.8%	22.7%	4.9%	1.3%	1.5%	4.7%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	83	43	51	82	37	1	4	11	312
		割 合	26.6%	13.8%	16.3%	26.3%	11.9%	0.3%	1.3%	3.5%	100.0%
合 計		度 数	431	241	234	382	107	9	19	62	1,485
		割 合	29.0%	16.2%	15.8%	25.7%	7.2%	0.6%	1.3%	4.2%	100.0%

○ 介護福祉士資格取得にあたりかかった費用（施設・事業所からの補助等）については、合計では「負担なし」が最も多く591人（79.8%）、サービス毎についても同様であった（在宅サービス（77.6%）、施設サービス（77.6%）、地域密着型サービス（87.5%））。

【質問9 介護福祉士資格取得にあたりかかった費用負担額（施設・事業所からの補助等）】

			資格取得の費用負担額（施設・事業所からの補助等）								合 計
			1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30万円以上	負担なし	
種 類	在 宅 サービス	度 数	36	19	9	7	1	0	1	253	326
		割 合	11.0%	5.8%	2.8%	2.1%	0.3%	0.0%	0.3%	77.6%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	26	17	11	3	0	0	0	198	255
		割 合	10.2%	6.7%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	77.6%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	10	5	3	1	1	0	0	140	160
		割 合	6.3%	3.1%	1.9%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%
合 計		度 数	72	41	23	11	2	0	1	591	741
		割 合	9.7%	5.5%	3.1%	1.5%	0.3%	0.0%	0.1%	79.8%	100.0%

○ 介護福祉士資格取得のために勉強した期間（月数）は、合計では平均値6ヵ月、中央値4ヵ月、最頻値3ヶ月及び6ヵ月となっている。「3～4ヶ月」が多いが、その他の区分にも均等に分散している。

【質問10 介護福祉士資格取得のために勉強した期間】

			資格取得までの勉強期間（月）						合計	
			平均値	中央値	最頻値	2ヵ月以下	3～4ヵ月	5～6ヵ月		6ヵ月以上
種類	在宅サービス	度数	6	3	3	191	211	165	129	696
		割合				27.4%	30.3%	23.7%	18.5%	100.0%
	施設サービス	度数	7	4	3	111	131	121	94	457
		割合				24.3%	28.7%	26.5%	20.6%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	7	5	6	66	77	101	57	301
		割合				21.9%	25.6%	33.6%	18.9%	100.0%
合計		度数	6	4	3・6	368	419	387	280	1,454
		割合				25.3%	28.8%	26.6%	19.3%	100.0%

○ 介護福祉士資格取得のために勉強した1週当たりの時間数は、合計で平均値7時間、中央値7時間、最頻値10時間であった。「4～6時間」、「3時間以下」が多いが、その他の区分にも均等に分散している。

【質問10 介護福祉士資格取得のために勉強した時間数】

			資格取得までの勉強時間（1週間あたり時間）						合計		
			平均値	中央値	最頻値	3時間以下	4～6時間	7～9時間		9～12時間	13時間以上
種類	在宅サービス	度数	9	7	10	151	127	80	132	99	589
		割合				25.6%	21.6%	13.6%	22.4%	16.8%	100.0%
	施設サービス	度数	9	7	10	94	97	62	60	79	392
		割合				24.0%	24.7%	15.8%	15.3%	20.2%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	9	7	7	39	67	47	44	59	256
		割合				15.2%	26.2%	18.4%	17.2%	23.0%	100.0%
合計		度数	9	7	10	284	291	189	236	237	1,237
		割合				23.0%	23.5%	15.3%	19.1%	19.2%	100.0%

○ 介護福祉士資格取得の意向については、合計では「取得したい」が最も多く659人(64.5%)、各サービスについても同様であった。(在宅サービス(58.2%)、施設サービス(76.1%)、地域密着型サービス(68.2%))。

【質問11 介護福祉士資格取得の意向について】

			介護福祉士資格取得の意向			合 計
			取得したい	取得したくない	どちらともいえない	
種 類	在 宅 サービス	度 数	310	57	166	533
		割 合	58.2%	10.7%	31.1%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	150	15	32	197
		割 合	76.1%	7.6%	16.2%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	199	25	68	292
		割 合	68.2%	8.6%	23.3%	100.0%
合 計		度 数	659	97	266	1,022
		割 合	64.5%	9.5%	26.0%	100.0%

○ 外部研修の受講状況については、合計では「外部研修を受講したことがある」が最も多く1,941人(60.2%)、各サービスについても同様であった。なお、在宅サービスでは「外部研修を受講したことがない」の割合も多い(45.4%)。

【質問12 外部研修の受講状況について】

			外部研修受講の有無		
			外部研修を受講したことがある	通信教育を受講したことがある	外部研修を受講したことがない
種 類	在 宅 サービス	度 数	728	72	673
		割 合	49.1%	4.9%	45.4%
	施 設 サービス	度 数	689	70	240
		割 合	71.0%	7.2%	24.7%
	地域密着型 サービス	度 数	524	49	199
		割 合	68.1%	6.4%	25.8%
合 計		度 数	1,941	191	1,112
		割 合	60.2%	5.9%	34.5%

○ 受講した外部研修のうち、最も長期間にわたり受講した研修の日数については、合計では、平均値 19 日、中央値 4 日、最頻値 1 日となった。平均値が高くなっているのは通信教育を受講しているものを含んでいるためである。6 日未満の研修受講日数が過半であるが、「10 日以上」についても 2 割程度ある。

【質問 13 外部研修受講（最も長期間にわたった研修）の日数について】

			外部研修受講日数								合 計	
			平均値	中央値	最頻値	2日未満	2~4日未満	4~6日未満	6~8日未満	8~10日未満		10日以上
種 類	在 宅 サービス	度数	18	3	1	146	185	107	58	13	110	619
		割合				23.6%	29.9%	17.3%	9.4%	2.1%	17.8%	100.0%
	施 設 サービス	度数	24	4	2	99	187	114	55	40	125	620
		割合				16.0%	30.2%	18.4%	8.9%	6.5%	20.2%	100.0%
	地域密着型 サービス	度数	13	4	1	127	83	82	62	11	100	465
		割合				27.3%	17.8%	17.6%	13.3%	2.4%	21.5%	100.0%
合 計	度数	19	4	1	372	455	303	175	64	335	1,704	
	割合				21.8%	26.7%	17.8%	10.3%	3.8%	19.7%	100.0%	

○ 受講した外部研修のうち、最も長期間にわたり受講した研修の費用負担額（自己負担分）については、合計では「負担なし」が最も多く（62.6%）、各サービスについても同様であった。なお、在宅サービスでは平均値が約 3 万円となっており、他サービスに比べ自己負担をした者が多い。

【質問 13 外部研修受講（最も長期間にわたった研修）の費用負担額（自己負担分）について】

			外部研修受講の費用負担額（自己負担分）						合 計		
			平均値	中央値	最頻値	負担なし	0.5万円未満	0.5~1万円未満		1~5万円未満	5万円以上
種 類	在 宅 サービス	度数	2.9	0.07	0	266	42	27	92	114	541
		割合				49.2%	7.8%	5.0%	17.0%	21.1%	100.0%
	施 設 サービス	度数	2.2	0	0	378	21	17	36	76	528
		割合				71.6%	4.0%	3.2%	6.8%	14.4%	100.0%
	地域密着型 サービス	度数	1.1	0	0	271	31	17	45	28	392
		割合				69.1%	7.9%	4.3%	11.5%	7.1%	100.0%
合 計	度数	2.1	0	0	915	94	61	173	218	1,461	
	割合				62.6%	6.4%	4.2%	11.8%	14.9%	100.0%	

○ 受講した外部研修のうち、最も長期間にわたり受講した研修の費用負担額（施設・事業所からの補助等分）は、合計では「負担なし」が最も多く 551 人（50.7%）、各サービスについても同様である。ただし、施設サービス及び地域密着型サービスでは、一定の補助が行われている施設が過半であった。

【質問 13 外部研修受講（最も長期間にわたった研修）の費用負担額施設・事業所からの補助等）について】

			外部研修受講の費用負担額（施設・事業所からの補助等分）							合 計	
			平均値	中央値	最頻値	負担なし	0.5万円未満	0.5~1万円未満	1~5万円未満		5万円以上
種 類	在 宅 サービス	度数	0.7	0	0	293	36	25	55	19	428
		割合				68.5%	8.4%	5.8%	12.9%	4.4%	100.0%
	施 設 サービス	度数	2.7	0.6	0	117	33	31	101	62	344
		割合				34.0%	9.6%	9.0%	29.4%	18.0%	100.0%
	地域密着型 サービス	度数	1.2	0.2	0	141	50	36	68	20	315
		割合				44.8%	15.9%	11.4%	21.6%	6.3%	100.0%
合 計	度数	1.5	0	0	551	119	92	224	101	1,087	
	割合				50.7%	10.9%	8.5%	20.6%	9.3%	100.0%	

○ 受講したい研修等（外部研修、内部研修問わず）の内容については、合計では「認知症ケアに関する研修」が最も多く2,124人(64.6%)、次いで「医療的ケアに関する研修」、「困難事例の対応に関する研修」(48.2%)となっている。各サービスについても概ね同様であったが、在宅サービスでは、「介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修」(52.1%)が、施設サービスでは、「ターミナルケアに関する研修」(48.0%)が、地域密着型サービスでは「ターミナルケアに関する研修」(46.2%)、「コミュニケーション技術に関する研修」(46.0%)が多くなっている。「法令の遵守に関する研修」、「権利擁護、成年後見制度に関する研修」は低くなっている。

【質問14 受講したい研修等（外部研修、内部研修問わず）内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合 計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	444	29.2%	323	32.9%	205	26.3%	972	29.6%
2. 介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修	795	52.1%	429	43.6%	354	45.4%	1,578	48.0%
3. 介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修	652	42.8%	453	46.0%	335	43.1%	1,440	43.8%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	447	29.3%	137	13.9%	150	19.2%	734	22.3%
5. 認知症ケアに関する研修	911	59.7%	665	67.6%	548	70.3%	2,124	64.6%
6. コミュニケーション技術に関する研修	569	37.3%	404	41.1%	359	46.0%	1,332	40.5%
7. ターミナルケアに関する研修	684	44.9%	472	48.0%	360	46.2%	1,516	46.1%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	622	40.8%	444	45.1%	281	36.0%	1,347	41.0%
9. 医療的ケアに関する研修	775	50.8%	454	46.2%	354	45.5%	1,583	48.2%
10. 感染予防に関する研修	537	35.2%	305	31.0%	263	33.7%	1,105	33.6%
11. 困難事例の対応に関する研修	799	52.4%	433	44.0%	353	45.3%	1,585	48.2%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	407	26.7%	225	22.9%	165	21.2%	797	24.2%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	340	22.3%	190	19.3%	164	21.1%	694	21.1%
14. マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修	386	25.3%	286	29.1%	166	21.3%	838	25.5%
15. 法令の遵守に関する研修	362	23.7%	146	14.8%	127	16.3%	635	19.3%
16. その他（ ）	27	1.8%	29	3.0%	19	2.4%	75	2.3%
17. 特に研修等は必要ない。	13	0.9%	5	0.5%	9	1.2%	27	0.8%

- 外部研修受講にあたり参加できる期間については、合計では「3～4日」が最も多く817人（26.5%）、次いで「5～9日」726人（23.6%）となっている。各サービスについても同様であった。

【質問15 外部研修受講にあたり参加できる期間について】

			外部研修受講可能期間								合計
			1日未満	1～2日	3～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	参加できない	
種類	在宅サービス	度数	137	315	339	318	185	44	16	65	1,419
		割合	9.7%	22.2%	23.9%	22.4%	13.0%	3.1%	1.1%	4.6%	100.0%
	施設サービス	度数	51	208	272	239	124	16	11	15	936
		割合	5.4%	22.2%	29.1%	25.5%	13.2%	1.7%	1.2%	1.6%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	43	141	206	169	105	23	15	21	723
		割合	5.9%	19.5%	28.5%	23.4%	14.5%	3.2%	2.1%	2.9%	100.0%
合計		度数	231	664	817	726	414	83	42	101	3,078
		割合	7.5%	21.6%	26.5%	23.6%	13.5%	2.7%	1.4%	3.3%	100.0%

- 外部研修受講にあたり支払うことができる費用については、合計では「1万円未満」が最も多く935人（30.9%）、次いで「1～2万円」839人（27.7%）となっている。各サービスについても同様であった。

【質問15 外部研修受講にあたり支払うことができる費用について】

			外部研修費用負担可能金額								合計
			1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30万円以上	払えない	
種類	在宅サービス	度数	458	375	258	155	34	2	2	116	1,400
		割合	32.7%	26.8%	18.4%	11.1%	2.4%	0.1%	0.1%	8.3%	100.0%
	施設サービス	度数	266	258	210	105	28	0	2	55	924
		割合	28.8%	27.9%	22.7%	11.4%	3.0%	0.0%	0.2%	6.0%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	211	206	128	69	19	3	4	62	702
		割合	30.1%	29.3%	18.2%	9.8%	2.7%	0.4%	0.6%	8.8%	100.0%
合計		度数	935	839	596	329	81	5	8	233	3,026
		割合	30.9%	27.7%	19.7%	10.9%	2.7%	0.2%	0.3%	7.7%	100.0%

○ 必要な研修受講支援策等については、合計では「身近な地域で受講できるようにする」が最も多く2,019人(61.5%)、次いで「受講費用を助成する仕組みが必要である」(38.3%)、「スクーリング期間中に休暇が取れる環境や、制度面での支援が必要である」(31.9%)となっている。また、「自らの資質向上のためだから受講支援策は必要ない」は少ない(2.4%)。各サービスについても概ね同様であった。

【質問16 研修受講支援策等について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合 計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 通信課程により学習できるようにする	333	21.9%	203	20.7%	169	21.7%	705	21.5%
2. スクーリングの期間をなるべく短くする	306	20.1%	150	15.3%	142	18.2%	598	18.2%
3. 単位制を取り入れ、段階的に受講できるようにする	359	23.6%	232	23.6%	185	23.7%	776	23.6%
4. 必要な研修を自らが選択して受講できるようにする	389	25.6%	273	27.8%	192	24.6%	854	26.0%
5. 身近な地域で受講できるようにする	918	60.4%	601	61.3%	500	64.2%	2,019	61.5%
6. スクーリング期間中に休暇が取れる環境や、制度面での支援が必要である	492	32.3%	328	33.5%	225	28.8%	1,045	31.9%
7. 受講期間中の代替職員が円滑に確保できるようにする必要がある	428	28.2%	326	33.2%	235	30.2%	989	30.2%
8. 受講期間中の給与保障が必要である	393	25.8%	207	21.1%	209	26.8%	809	24.6%
9. 受講費用を助成する仕組みが必要である	624	41.0%	346	35.3%	287	36.8%	1,257	38.3%
10. 自らの資質向上のためなのだから受講支援策は必要ない	32	2.1%	25	2.5%	22	2.8%	79	2.4%
11. その他 ( )	14	0.9%	14	1.4%	8	1.0%	36	1.1%

- 介護福祉士資格取得等の研修受講によりあればよいメリットについては、合計では「研修受講や資格取得により処遇が向上する」が最も多く 2,367 人(72.1%)、次いで「自らの資質向上や職場に研修内容を還元できる」(43.7%) となっており、各サービスについても同様であった。

【質問 17 介護福祉士資格取得等の研修受講によるメリットについて】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合 計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 研修受講や資格取得により処遇が向上する	1133	74.5%	680	69.5%	554	70.9%	2,367	72.1%
2. 研修履歴の証明等自らの受講努力が評価される	333	21.9%	194	19.8%	169	21.6%	696	21.2%
3. 自らの資質向上や職場に研修内容を還元できる	618	40.6%	442	45.1%	374	47.9%	1,434	43.7%
4. 社会的評価が向上する	472	31.0%	321	32.8%	221	28.3%	1014	30.9%
5. 介護の仕事の一部を介護福祉士でなければできないようにする	147	9.7%	116	11.9%	46	5.9%	309	9.4%
6. その他 ( )	21	1.4%	14	1.4%	11	1.4%	46	1.4%

○ 普段、介護の業務を行う上で、不安を感じている内容については、合計ではいずれの教育内容についても「少し不安を感じている」が最も多く、各サービスについても同様であった。「社会の理解」、「障害の理解」については、30%以上が「不安である」とした。

【質問18 普段、介護の業務を行う上で、不安を感じている内容について】

〈合計〉

		内 容	設 問				
			1. 不安はない。	2. あまり不安を感じていない。	3. 少し不安を感じている。	4. 不安である。	5. わからない。
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	172 5.4%	914 28.6%	1,553 48.6%	488 15.3%	67 2.1%
	社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等	91 2.8%	593 18.6%	1,437 45.0%	965 30.2%	108 3.4%
介護	介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等	120 3.8%	884 27.8%	1,585 49.8%	553 17.4%	43 1.4%
	コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等	222 6.9%	1,143 35.6%	1,430 44.6%	402 12.5%	11 0.3%
	生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等	138 4.3%	1,038 32.6%	1,532 48.1%	404 12.7%	73 2.3%
	介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等	103 3.2%	851 26.7%	1,495 47.0%	594 18.7%	141 4.4%
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	老化に伴うこころとからだの変化 等	122 3.8%	961 30.1%	1,488 46.6%	578 18.1%	44 1.4%
	認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこころとからだの変化 等	87 2.7%	679 21.2%	1,586 49.5%	803 25.1%	46 1.4%
	障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等	66 2.1%	483 15.1%	1,548 48.2%	1,007 31.4%	105 3.3%
	こころとからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等	98 3.1%	804 25.1%	1,652 51.5%	593 18.5%	58 1.8%

〈在宅サービス〉

		内 容	設 問				
			1. 不安はない	2. あまり不安は感じていない	3. 少し不安を感じている	4. 不安である	5. わからない
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	104	480	687	185	24
			7.0%	32.4%	46.4%	12.5%	1.6%
社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等		52	310	697	398	28
			3.5%	20.9%	46.9%	26.8%	1.9%
介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等		69	449	727	217	13
			4.7%	30.4%	49.3%	14.7%	0.9%
コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等		130	565	646	146	4
			8.7%	37.9%	43.3%	9.8%	0.3%
生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等		82	527	678	155	32
			5.6%	35.8%	46.0%	10.5%	2.2%
介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等		68	427	672	246	61
			4.6%	29.0%	45.6%	16.7%	4.1%
発達と老化の理解	老化に伴うこととからだの変化 等		73	480	672	232	21
			4.9%	32.5%	45.5%	15.7%	1.4%
認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこととからだの変化 等		52	321	765	328	20
			3.5%	21.6%	51.5%	22.1%	1.3%
障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等		36	214	724	475	44
			2.4%	14.3%	48.5%	31.8%	2.9%
こととからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等		57	381	783	239	26
			3.8%	25.6%	52.7%	16.1%	1.7%

〈施設サービス〉

		内 容	設 問				
			1. 不安はない。	2. あまり不安は感じていない。	3. 少し不安を感じている。	4. 不安である。	5. わからない。
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	39	242	459	196	24
			4.1%	25.2%	47.8%	20.4%	2.5%
社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等		52	310	411	325	36
			3.5%	20.9%	42.9%	34.0%	3.8%
介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等		38	237	469	200	13
			4.0%	24.8%	49.0%	20.9%	1.4%
コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等		59	320	430	150	2
			6.1%	33.3%	44.7%	15.6%	0.2%
生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等		38	251	485	160	25
			4.0%	26.2%	50.6%	16.7%	2.6%
介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等		21	246	462	203	28
			2.2%	25.6%	48.1%	21.1%	2.9%
発達と老化の理解	老化に伴うこととからだの変化 等		31	278	442	197	13
			3.2%	28.9%	46.0%	20.5%	1.4%
認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこととからだの変化 等		20	195	469	269	11
			2.1%	20.2%	48.7%	27.9%	1.1%
障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等		16	159	471	291	25
			1.7%	16.5%	49.0%	30.2%	2.6%
こととからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等		24	252	481	192	15
			2.5%	26.1%	49.9%	19.9%	1.6%

〈地域密着型サービス〉

		内 容	設 問				
			1. 不安はない。	2. あまり不安は感じていない。	3. 少し不安を感じている。	4. 不安である。	5. わからない。
人間と社会	人間の尊厳と自立	介護における尊厳の保持・自立支援	29	192	407	107	19
			3.8%	25.5%	54.0%	14.2%	2.5%
社会の理解	人間の生活と福祉とのかかわり、社会保障制度、介護保険制度 等		14	123	329	242	44
			1.9%	16.4%	43.8%	32.2%	5.9%
介護の基本	介護福祉士の役割・法的規定、介護を必要とする人の暮らしの理解、介護実践する上での連携、介護における安全の確保 等		13	198	389	136	17
			1.7%	26.3%	51.7%	18.1%	2.3%
コミュニケーション技術	利用者・家族とのコミュニケーション、職員間のコミュニケーション 等		33	258	354	106	5
			4.4%	34.1%	46.8%	14.0%	0.7%
生活支援技術	自立に向けた居住環境の整備、自立に向けた移動の支援、自立に向けた食事の支援 等		18	260	369	89	16
			2.4%	34.6%	49.1%	11.8%	2.1%
介護過程	アセスメントに基づく介護計画の立案・サービス提供の実施・評価の一連の過程 等		14	178	361	145	52
			1.9%	23.7%	48.1%	19.3%	6.9%
発達と老化の理解	老化に伴うこころとからだの変化 等		18	203	374	149	10
			2.4%	26.9%	49.6%	19.8%	1.3%
認知症の理解	医学的側面から見た認知症の理解、認知症に伴うこころとからだの変化 等		15	163	352	206	15
			2.0%	21.7%	46.9%	27.4%	2.0%
障害の理解	障害の理解、障害の医学的側面の知識 等		14	110	353	241	36
			1.9%	14.6%	46.8%	32.0%	4.8%
こころとからだのしくみ	人間の心理の理解、食事・排泄・移動・睡眠等に関連した人体の構造と機能及び観察の視点などの理解 等		17	171	388	162	17
			2.3%	22.6%	51.4%	21.5%	2.3%